

財務ハイライト

適正なリターンを確保し、持続的な成長を行っていくことで、与信費用等を十分にカバーする利益を確保するよう努め、継続的に資産効率・資本効率の維持・向上を目指します。収益性、健全性ととのバランスや将来に向けて必要な戦略的投資を考慮しつつ、株主の皆さまへの安定的な配当と還元の充実を図ってまいります。

決算ハイライト 単体ベース (以下同様)

2022年9月期決算		
収益性	業務純益	296億円
	純利益	147億円
	ROA	0.23%
	ROE	2.99%
健全性	総自己資本比率	13.06%
効率性	OHR	53.7%

(単位:億円)

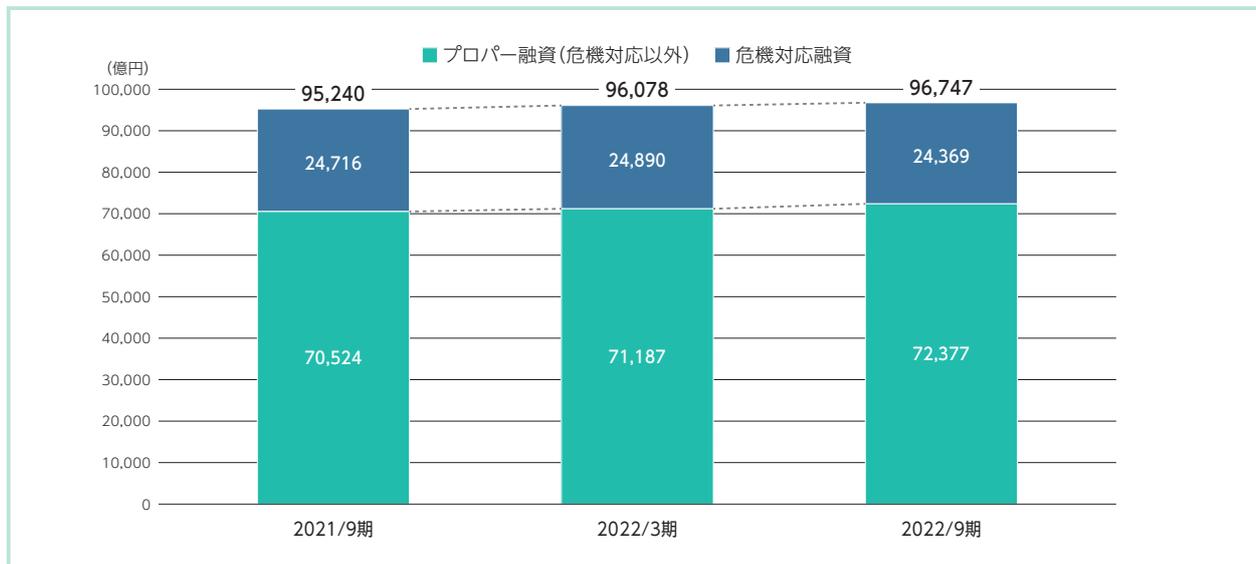
	2020/9期	2021/9期	2022/9期	前年同期比
業務粗利益	510	598	641	43
資金利益	472	518	534	16
役員取引等利益	30	36	42	6
特定取引利益	3	26	55	28
その他業務利益	4	16	9	△7
コア業務粗利益	508	586	640	54
経費(△)	366	330	344	14
実質業務純益	144	267	296	29
コア業務純益(一般貸引繰入前)	142	255	295	40
一般貸倒引当金繰入額(△)(a)	21	—	1	1
臨時損益	△48	△4	△80	△75
不良債権処理額(△)(b)	31	△12	67	79
経常利益	74	262	214	△47
特別損益	20	1	△0	△1
法人税、住民税及び事業税(△)	16	27	61	34
法人税等調整額(△)	16	47	5	△41
中間純利益	62	189	147	△42
与信費用(a)+(b)(△は戻入益)	53	△12	68	80
ROA(中間純利益ベース)	0.10%	0.29%	0.23%	△0.06%
ROE(中間純利益ベース)	1.29%	3.87%	2.99%	△0.87%
総自己資本比率	12.34%	12.85%	13.06%	0.21%
普通株式等Tier1比率	11.63%	11.82%	11.55%	△0.27%
不良債権比率	2.7%	2.5%	2.6%	0.1%

2022/9期の業績のポイント

<p>業務粗利益</p> <p>前年同期比 +43億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 資金利益は貸出金平均残高が引き続き増加していること等から、前年同期比16億円増加。 ● また、シンジケートローンやデリバティブ契約の増加等から、役員取引等利益、特定取引利益が増加。 ● 全体では前年同期比43億円増加の641億円。
<p>経費</p> <p>前年同期比 +14億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 戦略投資にかかるシステム関連費用が増加する等、物件費の増加等により、前年同期比+14億円の344億円。 (人件費 前年同期比 +1億円) (物件費 同 +10億円) ● OHRは53.7%と、経営改革により構築した経費構造をベースに引き続き業務合理化を実施。
<p>与信費用</p> <p>68億円を計上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 与信費用は、倒産件数が増加傾向にあること等から、前年同期比80億円の負担増加となり、68億円を計上。

- コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。
- 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除。
- コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。また、同項目に含まれる投資信託解約損益はいずれの期においても該当なし。
- 不良債権処理額には一般貸倒引当金戻入益を含む。
- ROE:純資産は期首と期末の平均により算出。
- 不良債権比率: IV分類額控除後の不良債権の総与信残高に占める割合。

貸出金残高・危機対応融資の推移



危機対応業務の取組み

2008年10月1日以降、災害発生や経済・金融秩序の混乱等の危機時に対応するため、危機対応体制が構築されています。商工中金は中小企業・中堅企業等に対し、危機対応のための融資を実施する指定金融機関*として定められています。これを受けて商工中金は、世界の経済動向に大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症に対する危機対応業務を2020年3月より開始し2022年9月に受付を終了しました。危機対応融資全体の実績は、制度創設以降、2022年9月末日現在、259,903件、15兆1,188億円となり、新型コロナウイルス感染症関連の実績は、39,295件、2兆7,586億円となりました。

* 申請する金融機関の内、一定の基準を満たすものを主務大臣が指定(商工中金と日本政策投資銀行)
主務大臣が危機を認定した場合には、日本政策金融公庫からのリスク補完等を受けて、貸付等の「危機対応業務」を実施

自己査定

自己査定の取引先区別残高

(単位:億円)

	2022/3期		2022/9期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	496	0.5%	571	0.6%
実質破綻先	601	0.6%	542	0.5%
破綻懸念先	1,652	1.7%	1,624	1.7%
要注意先	40,986	42.0%	38,164	38.8%
要管理先	453	0.5%	582	0.6%
その他要注意先	40,532	41.5%	37,581	38.2%
正常先	53,870	55.2%	57,392	58.4%
合計	97,606	100.0%	98,295	100.0%

* 自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外国為替、支払承諾見返や未取利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

資金調達の状況

